

設置計画の概要

事項	記入欄																																																																												
事前相談事項	事前伺い																																																																												
計画の区分	研究科の専攻の設置																																																																												
フリガナ者	コクワダイクホウシン トウキョウガイクゴダイク 国立大学法人 東京外国語大学																																																																												
フリガナ大の名称	トウキョウガイクゴダイクダイクケン 東京外国語大学大学院 (Tokyo University of Foreign Studies Graduate School)																																																																												
新設学部等において養成する人材像	<p>【世界言語社会専攻】</p> <p>① 世界諸地域の言語の高度な運用能力を持ち、その文化・社会に対する的確な知識・知見を身につけ、現代社会における諸課題を複合的・総合的に捉えることのできる人材。</p> <p>② 言語研究、文学・文化研究、地域研究、国際関係研究、紛争・平和構築研究 (Peace and Conflict Studies) 等の領域における高度な専門知識を習得させる。</p> <p>③ 国内外の大学における研究者、国際機関等の専門職として活躍する高度職業人。</p> <p>【国際日本専攻】</p> <p>① 日本に関する分野の専門知識を備えると同時に、広く日本を俯瞰し、世界の中での日本を論じることのできる能力を身につけた人材。特に、留学生の場合は、研究遂行に必要な高度な日本語力と、日本社会への理解を備えた人材。</p> <p>② 日本語研究、日本語教育研究、日本語文学・文化研究、日本歴史社会研究、日本政治経済研究などの分野についての高度な専門知識を習得させる。</p> <p>③ 国内外の大学における研究者、及び当該分野の専門知識を持った高度職業人。海外の高等教育機関等で活躍する日本語教育者。</p>																																																																												
既設学部等において養成する人材像	<p>【言語文化専攻】</p> <p>① 緊密に連関する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組むことのできる人材。</p> <p>② 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする分野における高度な専門知識を取得させる。</p> <p>③ 国内外における研究者及びマスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力が必要とされる職種における高度専門職業人</p> <p>【国際社会専攻】</p> <p>① 地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組むことのできる人材。</p> <p>② 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする分野における高度な専門知識を取得させる。</p> <p>③ 国内外における研究者及び国際機関の職員、外交官等、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点が必要とされる職種における高度専門職業人</p>																																																																												
新設学部等において取得可能な資格	なし																																																																												
既設学部等において取得可能な資格	なし																																																																												
概新設学部等の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">新設学部等の名称</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">入学定員</th> <th rowspan="2">編入学定員</th> <th rowspan="2">収容定員</th> <th colspan="2">授与する学位等</th> <th rowspan="2">開設時期</th> <th colspan="3">専任教員</th> </tr> <tr> <th>学位又は称号</th> <th>学位又は学科の分野</th> <th colspan="3">異動元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合国際学研究科 [Graduate School of Global Studies]</td> <td rowspan="2">3</td> <td rowspan="2">30</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">90</td> <td rowspan="2">博士 (学術)</td> <td rowspan="2">文学関係 社会学・社会福祉学関係</td> <td rowspan="2">平成30年 4月</td> <td>総合国際学研究科言語文化専攻</td> <td>54</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>総合国際学研究科国際社会専攻</td> <td>43</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: center;">計</td> <td>97</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">国際日本専攻 [Doctoral Program in Japan Studies]</td> <td rowspan="4">3</td> <td rowspan="4">10</td> <td rowspan="4">-</td> <td rowspan="4">30</td> <td rowspan="4">博士 (学術)</td> <td rowspan="4">文学関係 社会学・社会福祉学関係</td> <td rowspan="4">平成30年 4月</td> <td>総合国際学研究科言語文化専攻</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>総合国際学研究科国際社会専攻</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: center;">計</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			学位又は称号	学位又は学科の分野	異動元			総合国際学研究科 [Graduate School of Global Studies]	3	30	-	90	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成30年 4月	総合国際学研究科言語文化専攻	54	31	総合国際学研究科国際社会専攻	43	27	計								97	58	国際日本専攻 [Doctoral Program in Japan Studies]	3	10	-	30	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成30年 4月	総合国際学研究科言語文化専攻	5	4	総合国際学研究科国際社会専攻	1	1	その他	2	0	新規採用	2	0	計								10	5						
	新設学部等の名称						修業年限	入学定員		編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員																																																														
		学位又は称号	学位又は学科の分野	異動元																																																																									
	総合国際学研究科 [Graduate School of Global Studies]	3	30	-	90	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成30年 4月	総合国際学研究科言語文化専攻	54	31																																																																		
総合国際学研究科国際社会専攻									43	27																																																																			
計								97	58																																																																				
国際日本専攻 [Doctoral Program in Japan Studies]	3	10	-	30	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成30年 4月	総合国際学研究科言語文化専攻	5	4																																																																			
								総合国際学研究科国際社会専攻	1	1																																																																			
								その他	2	0																																																																			
								新規採用	2	0																																																																			
計								10	5																																																																				
既設学部等の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">既設学部等の名称</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">入学定員</th> <th rowspan="2">編入学定員</th> <th rowspan="2">収容定員</th> <th colspan="2">授与する学位等</th> <th rowspan="2">開設時期</th> <th colspan="3">専任教員</th> </tr> <tr> <th>学位又は称号</th> <th>学位又は学科の分野</th> <th colspan="3">異動先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">総合国際学研究科</td> <td rowspan="4">3</td> <td rowspan="4">20</td> <td rowspan="4">-</td> <td rowspan="4">60</td> <td rowspan="4">博士 (学術)</td> <td rowspan="4">文学関係 社会学・社会福祉学関係</td> <td rowspan="4">平成21年 4月</td> <td>総合国際学研究科世界言語社会専攻</td> <td>54</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>総合国際学研究科国際日本専攻</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: center;">計</td> <td>74</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">国際社会専攻 (廃止)</td> <td rowspan="4">3</td> <td rowspan="4">20</td> <td rowspan="4">-</td> <td rowspan="4">60</td> <td rowspan="4">博士 (学術)</td> <td rowspan="4">文学関係 社会学・社会福祉学関係</td> <td rowspan="4">平成21年 4月</td> <td>総合国際学研究科世界言語社会専攻</td> <td>43</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>総合国際学研究科国際日本専攻</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: center;">計</td> <td>60</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			学位又は称号	学位又は学科の分野	異動先			総合国際学研究科	3	20	-	60	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年 4月	総合国際学研究科世界言語社会専攻	54	31	総合国際学研究科国際日本専攻	5	4	退職	14	13	その他	1	1	計								74	49	国際社会専攻 (廃止)	3	20	-	60	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年 4月	総合国際学研究科世界言語社会専攻	43	27	総合国際学研究科国際日本専攻	1	1	退職	14	14	その他	2	2	計								60	44
	既設学部等の名称						修業年限	入学定員		編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員																																																														
		学位又は称号	学位又は学科の分野	異動先																																																																									
	総合国際学研究科	3	20	-	60	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年 4月	総合国際学研究科世界言語社会専攻	54	31																																																																		
総合国際学研究科国際日本専攻									5	4																																																																			
退職									14	13																																																																			
その他									1	1																																																																			
計								74	49																																																																				
国際社会専攻 (廃止)	3	20	-	60	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年 4月	総合国際学研究科世界言語社会専攻	43	27																																																																			
								総合国際学研究科国際日本専攻	1	1																																																																			
								退職	14	14																																																																			
								その他	2	2																																																																			
計								60	44																																																																				
【備考欄】																																																																													
大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施する																																																																													

教育課程等の概要(事前伺い)

(世界言語社会専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	(研究科共通科目)														
	異分野交流研究 1	1・2・3①		2		○			1						
	異分野交流研究 2	1・2・3③		2		○								兼1	
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	1	0	0	0	0	0	兼1	—
世界言語社会専攻	<言語文化研究プログラム>														
	言語学 1	1・2・3①		2		○			2	1					
	言語学 2	1・2・3③		2		○			2	1					
	言語情報学 1	1・2・3①		2		○			1	1					
	言語情報学 2	1・2・3③		2		○			1	1					
	英語学・英語教育学 1	1・2・3①		2		○			5						
	英語学・英語教育学 2	1・2・3③		2		○			5						
	音声学 1	1・2・3①		2		○			1						
	音声学 2	1・2・3③		2		○			1						
	ヨーロッパ・アメリカ言語論 1	1・2・3①		2		○			4	3					
	ヨーロッパ・アメリカ言語論 2	1・2・3③		2		○			4	3					
	アジア・アフリカ言語論 1	1・2・3①		2		○			6	8					
	アジア・アフリカ言語論 2	1・2・3③		2		○			6	8					
	ヨーロッパ・アメリカ文学・文化論 1	1・2・3①		2		○			5	4					
	ヨーロッパ・アメリカ文学・文化論 2	1・2・3③		2		○			5	4					
	アジア・アフリカ文学・文化論 1	1・2・3①		2		○			5	4					
	アジア・アフリカ文学・文化論 2	1・2・3③		2		○			5	4					
	人間文化論 1	1・2・3①		2		○			1	1					
	人間文化論 2	1・2・3③		2		○			1	1					
	<国際社会研究プログラム>														
	現代世界論 1	1・2・3①		2		○			2	1					
	現代世界論 2	1・2・3③		2		○			2	1					
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 1	1・2・3①		2		○			3	3					
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 2	1・2・3③		2		○			3	3					
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 1	1・2・3①		2		○			6	4					
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 2	1・2・3③		2		○			6	4					
国際関係論 1	1・2・3①		2		○			2	3						
国際関係論 2	1・2・3③		2		○			2	3						
<Peace and Conflict Studies プログラム>															
Applied Peacebuilding 1	1・2・3①		2		○			1							
Applied Peacebuilding 2	1・2・3③		2		○			1							

Conflict and Social Change 1	1・2・3①	2	○		1							
Conflict and Social Change 2	1・2・3③	2	○		1							
Foundation for Peacebuilding 1	1・2・3①	2	○		1							
Foundation for Peacebuilding 2	1・2・3③	2	○		1							
<アジア・アフリカフィールド研究プログラム>												
アジア・アフリカフィールド言語学1	1・2・3①	2	○		5							
アジア・アフリカフィールド言語学2	1・2・3③	2	○		5							
アジア・アフリカフィールド人類学1	1・2・3①	2	○		3	1						
アジア・アフリカフィールド人類学2	1・2・3③	2	○		3	1						
アジア・アフリカフィールド地域研究1	1・2・3①	2	○		4	5						
アジア・アフリカフィールド地域研究2	1・2・3③	2	○		4	5						
アジア・アフリカフィールドワーク1	1・2・3①	2	○		1	1						オムニバス
アジア・アフリカフィールドワーク2	1・2・3③	2	○		1	1						オムニバス
小計 (40科目)	—	0	80	0	—	58	39	0	0	0	0	—
合計 (42科目)	—	0	84	0	—	58	39	0	0	0	兼1	—
学位又は称号	博士 (学術)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係						

設置の趣旨・必要性

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 社会的な背景

近年、わが国においては、博士人材の活躍の場を拡大させることの重要性が、さかんに叫ばれている。第3次大学院教育振興施策要綱でも謳われているとおり、「大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進」、「世界から優秀な高度人材を引きつけるための環境整備」への対応は急務である。また、学術研究懇談会（RU11）がまとめた提言「次世代を切り開く優秀な博士人材の持続的活躍のために」（平成28年7月）では、「学術研究の遂行を通して既存の価値を超えた新たな価値を創造する経験を積んだ博士人材が、アカデミアのみならず産業界も含めた社会のあらゆる分野において活躍できるようにすることが不可欠である」と指摘している。一方、学校基本調査「博士課程修了者の進路」（平成28年度）によると、日本全国の大学院博士課程修了者のうち、就職するものの割合は67.4%に上り、全体として向上しているものの、人文科学・社会科学の分野では、依然として低調な状況が続いている。その原因としては以下の4点があげられる。

- 人文科学系・社会科学系の博士号取得者の就職先となる教育研究機関には限りがあり、相当期間、就職待ちが発生している。
- 人文科学系・社会科学系の博士号取得者は教育研究職を目指す傾向が強く、自身の専門性を産業界・官公庁で活かすことに積極的でない。
- 人文科学系・社会科学系の研究スタイルが個人研究に特化しがちであり、チームでの研究・実践経験が不足している。
- 産業界・官公庁の側も、人文科学系・社会科学系博士号取得者の優秀な人材の獲得に、積極的ではない。

上記の状況を改善するには、社会と大学の双方の努力が必要である。大学としては次のような方策を講じ、専門性の高い研究者を養成すると同時に、幅広い出口を見据え、高度な専門知識に加えて学生の社会性の涵養に努める必要がある。

- ① 在学中、多分野の研究者と協働・協力する経験が積める教育プログラムを導入する
- ② 在学中、国内・国外で研究分野に係わるインターンシップの機会を提供する
- ③ 社会人の博士進学者を増やし、博士課程全体で社会との接点を増やす
- ④ 3年の在学期間内に確実に博士論文を執筆させる体制を整える

これらの課題を克服するため、本学は、平成30年4月に大学院総合国際学研究所博士後期課程を改組し、新たな教育プログラムを導入する。すなわち、現行の「言語文化専攻」及び「国際社会専攻」を改組し、「世界言語社会専攻」及び「国際日本専攻」の2専攻を新たに設置する。

2. 本学に設置する必要性

総合国際学研究所博士後期課程は、平成21年度に地域文化研究科から改組されたものである。従来の地域区分による教育体制から、言語文化研究と地域国際研究の2系列の学問分野に対応した2専攻へと改め、専門性の高い教育研究を実施する体制が整備された。それにより、以後7年間の間に、言語文化研究分野、地域国際研究分野の優秀な研究者や、国際協力関連の分野で活躍する高度職業人材を輩出してきた。

しかしながら、この7年の間に、国際社会が抱える課題はさらに多様化してきており、本学の博士課程においても、高い専門性に加え、より複雑な課題を解決できる能力の涵養が強く求められている。教育研究職に就く場合も、また、それ以外の業種に進む場合も同様であり、蝸壺的な研究環境を廃し、多分野の学生が協働できる学修環境の整備が不可欠である。

このため、本学は、平成30年度に、従来の「言語文化専攻」と「国際社会専攻」を改組し、「世界言語社会専攻」を発足させ、領域横断的な教育を可能にする教育プログラムを整備する。領域横断的な教育体制と、多様な分野の研究を行うもの同士が協働する環境の整備は、すでに博士前期課程において実施済みであり（平成28年度設置）、成果をあげつつある。今回は、その第一期生が修了して博士後期課程に進学する年度にあたる平成30年度に合わせて博士後期課程の改組を実施し、博士前期から後期へと接続した教育プログラムを設けることで、研究科一貫教育の推進を図る。

II. 教育課程編成の考え方・特色

1. 養成する人材像

世界言語社会専攻は、世界諸地域の言語・文化・社会を複合的・総合的に捉える視点から教育・研究する。専門的知識や研究能力を持ちつつ、一方で総合的で柔軟な対応力をもって多面的な課題に取り組むことができる人材を養成し、社会に送り出す。

修了者のもつ特徴は、次の4点である。

- ① 世界諸地域の言語の高度な運用能力と、地域の文化・社会に対する深い知識・知見。
- ② 言語研究、文化文学研究、地域研究、国際関係研究、紛争・平和構築研究等の領域における高度で専門的な知見と研究力。
- ③ 現代社会における諸課題を複合的・総合的に捉えることのできる力。
- ④ 海外での研究経験により養われた、バランスのとれた国際感覚。

修了後は、次のような進路が想定される。

○国内外における大学・教育研究機関

- ・本学は、過去10年で12カ国の機関へ人材を輩出しており、その実績を継続する。
具体的な職業の例：国内外の大学教員・研究者、独立行政法人等の研究者等

○国際機関・NGO、国内外で活動する一般企業

- ・国際機関において上位職のポストは高学歴な者が多く、特に募集要項に限定がないとしても事実上、博士号の取得が必須となっている。
- ・本学が民間調査会社に委託して実施した、国内外において事業展開する企業を対象としたアンケートによると、調査対象企業のうち、48.0%が「外国語を用いたコミュニケーション能力」を博士課程修了学生に期待し、同じく38.0%が「国際人として必要とされる幅広い教養」を求めていることが分かる。これらの能力は、本学修了者のもつ特徴に合致することから、企業からのニーズに応える形で、一定数の人材が一般企業に就職することが見込まれる。
具体的な職業の例：国際公務員、国内外の一般企業への就職等

2. 専攻の名称及び学位の名称等

(1) 専攻の名称及び理由

専攻名 : 世界言語社会専攻 (Doctoral Program in Global Studies)

世界諸地域の言語や社会を複合的・総合的に捉える視点から教育・研究を行うことから、専攻名を「世界言語社会専攻」とする。また英語名称は、制度的枠組みの専攻にとらわれない、学位プログラムを導入する意図をもって、「Doctoral Program in Global Studies」とする。

本学は、平成21年度に、地域文化研究科を総合国際学研究科に改編し、その英語名称は、本学の言語研究・地域研究をグローバルな視点から地域区分に囚われずに研究することを示すGlobal Studiesの名称を用いてきた。

世界言語社会専攻の特徴は、自らの専門とする言語・地域に軸足を置きつつも、複言語・複文化の視点を持った領域横断的な学識の涵養を目指すことにある。既に多くの人材を送り出している研究科名と同じ英語名称「Global Studies」を用いることにより、研究科設置時の理念を継承する専攻であることを、特に、国外に対して明確に示すことを意図している。なお、平成28年度設置の博士前期課程世界言語社会専攻においても、同様の理由から、その英語名称は「Global Studies」としており、前期課程から接続する専攻であることを示すため、博士後期課程にも同一の名称を用いることとする。

(2) 学位の名称及び理由

世界諸地域を領域横断的に学ぶことから、授与する学位の名称は、次のとおりとする。

日本語名 : 博士 (学術)

英語名 : Doctor of Philosophy (Ph.D.)

3. 教育課程の基本的な考え方

世界言語社会専攻には、開設科目の体系を明示するため、次の4つの教育プログラムを置く。

各プログラムの選択は、学生が志望する専門分野により主任指導教員を決定した後、決定する。学生は、主任指導教員・副指導教員2名の計3名の指導のもと、主任指導教員が指導する分野のプログラムを選択し、所属プログラム内で体系的に履修する。隣接する専門領域を研究し、領域横断的な視座を獲得するため、所属プログラム以外に所属する教員を副指導教員とすることも可能であり、その場合は、他のプログラムで開講する隣接分野の科目を幅広く履修することが可能である。

① 言語文化研究プログラム

「ヨーロッパ・アメリカ言語論」、「アジア・アフリカ言語論」、「ヨーロッパ・アメリカ文学・文化論」、「アジア・アフリカ文学・文化論」の個別言語・文化を学ぶ科目に加え、「言語学」、「言語情報学」、「音声学」等の科目を設け、世界諸地域の言語や文化を個別あるいは対照的に研究対象とする。

② 国際社会研究プログラム

「ヨーロッパ・アメリカ地域研究」、「アジア・アフリカ・オセアニア地域研究」の個別地域を学ぶ科目に加え、「現代世界論」、「国際関係論」の科目を設け、世界諸地域の具体的な歴史や社会、文化を分析し、国際社会の問題に取り組むための領域横断的な研究を行う科目群を配置する。

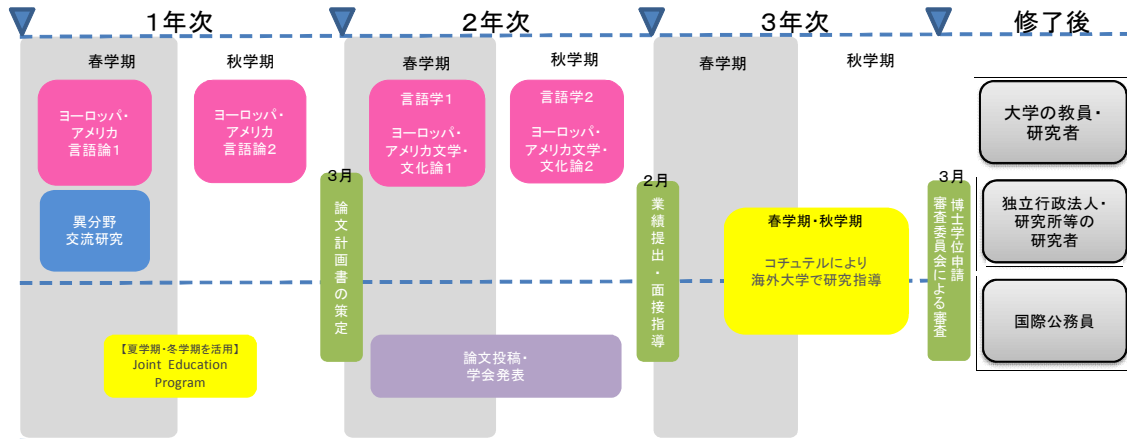
③ Peace and Conflict Studiesプログラム

「Applied Peacebuilding」、「Conflict and Social Change」及び「Foundation for Peacebuilding」の科目を設け、英語のみによる教育を行う。主に紛争当事国などからの留学生を受け入れ、国際社会で活躍し、平和構築に寄与する国際的リーダーを養成する。

④ アジア・アフリカフィールド研究プログラム

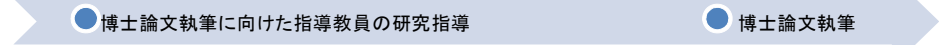
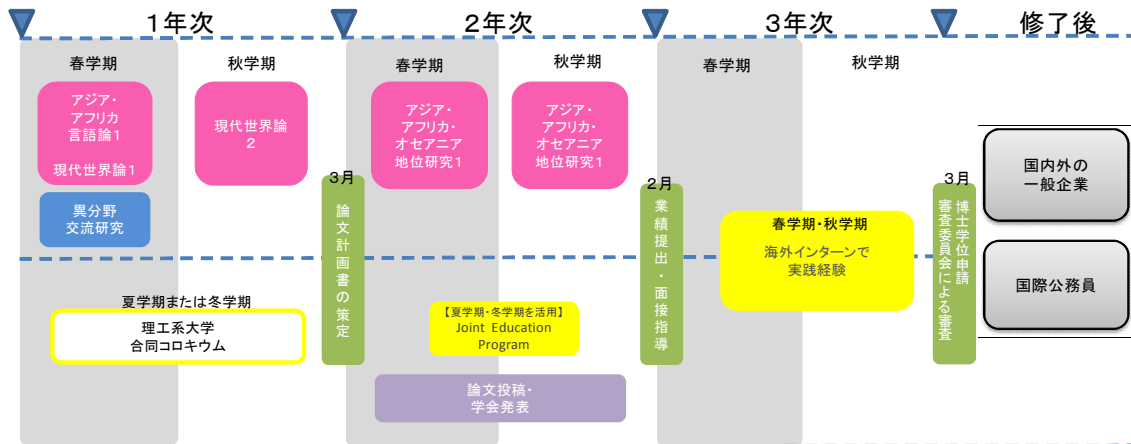
本学の附置研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所に所属する教員が実施する。博士前期課程に開設した「アジア・アフリカ・フィールドサイエンス・プログラム」に連なる科目を配置し、アジア・アフリカを対象に、フィールドワーク手法を特色・強みとする言語学研究、人類学研究、地域研究分野の研究者養成プログラムを実施する。中核となる「アジア・アフリカフィールドワーク」科目では、フィールドでの言語調査や人類学調査、地域研究調査の手法を教育する。また、本プログラムで学ぶ大学院生には、アジア・アフリカ言語文化研究所が行う共同研究への参加の機会を与え、国際的な環境で研究力を涵養する。

履修モデル1: 世界言語社会専攻・言語文化研究プログラム



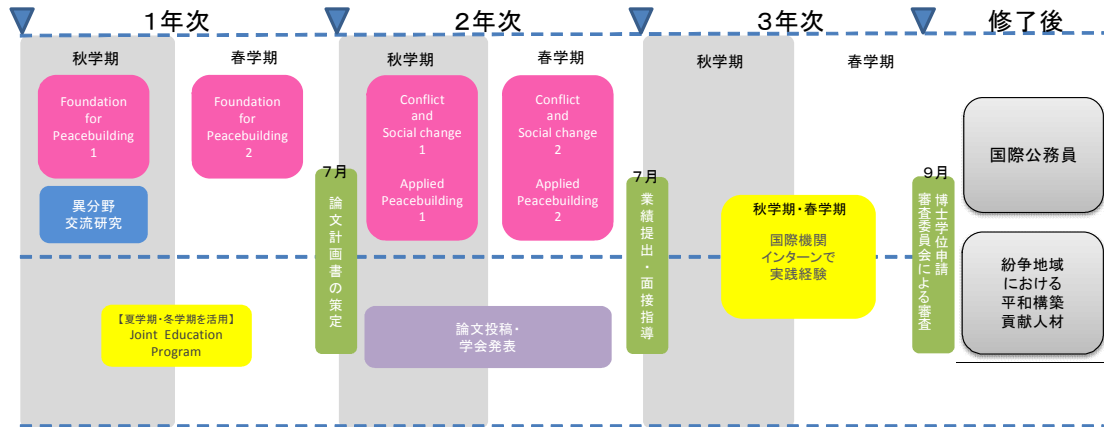
- 専門領域の言語論を学びながら、博士論文執筆の基礎となる知識を習得
- 「論文計画書」を一年次末までに策定し、博士論文執筆の構想を立てる
- 異分野交流研究を履修し、専門分野の異なる学生との交流、研究倫理教育、学会発表のための訓練を行う
- 言語研究領域、隣接領域の科目を履修しながら、学術誌への論文投稿・学会発表等を行うことによる研究業績の積み上げ
- 発表論文、未発表論文提出
- 論文審査委員会の面接指導
- Joint Education Program による海外留学(夏・冬学期)
- コミュニティの制度を利用して海外大学の研究者からの指導を受けながら博士論文執筆

履修モデル2: 世界言語社会専攻・国際社会研究プログラム



- 専門地域の言語を学びながら、博士論文執筆の基礎となる知識を習得
- 「論文計画書」を一年次末までに策定し、博士論文執筆の構想を立てる
- 異分野交流研究を履修し、専門分野の異なる学生との交流、研究倫理教育、学会発表のための訓練を行う
- 主たる専門の地域領域を学びながら、学術誌への論文投稿・学会発表等を行うことによる研究業績の積み上げ
- 発表論文、未発表論文提出
- 論文審査委員会の面接指導
- 近隣理工系大学との合同コロキウムを通じた異分野研究者との協働体験
- 海外調査や海外インターンの実践の現場を体験しながら、指導教員の研究指導を受け、博士論文の執筆

履修モデル3:世界言語社会専攻・Peace and Conflict Studiesプログラム(英語のみによる教育)

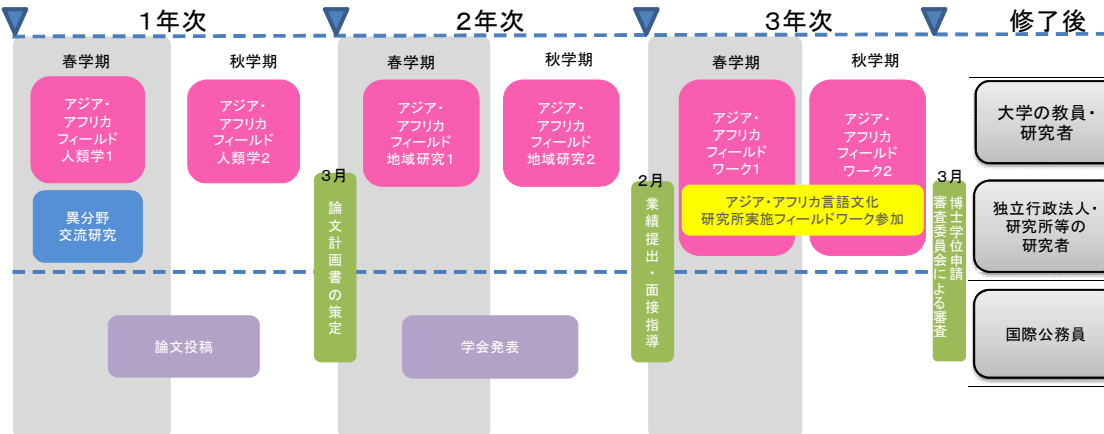


● 博士論文執筆に向けた指導教員の研究指導

● 博士論文執筆

- (10月入学)
 - 平和構築の基礎について学び、博士論文執筆の基礎となる知識を習得
 - 「論文計画書」を一年次末までに策定し、博士論文執筆の構想を立てる
 - 異分野交流研究を履修し、専門分野の異なる学生との交流、研究倫理教育、学会発表のための訓練を行う
- 紛争及び平和構築の応用学について学び、学術誌への論文投稿・学会発表等を行うことによる研究業績の積み上げ
 - 発表論文、未発表論文提出
 - 論文審査委員会の面接指導
 - Joint Education Program による海外留学(夏・冬学期)
- 国際機関インターンで実践経験を積みながら、博士論文執筆に向け指導教員の研究指導を受ける

履修モデル4:世界言語社会専攻・アジア・アフリカフィールド研究プログラム



● 博士論文執筆に向けた指導教員の研究指導

● 博士論文執筆

- 文化人類学の基礎を学び、博士論文執筆の基礎となる知識を習得
 - 「論文計画書」を一年次末までに策定し、博士論文執筆の構想を立てる
 - 異分野交流研究を履修し、専門分野の異なる学生との交流、研究倫理教育、学会発表のための訓練を行う
- 文化人類学の周辺領域を学び、学術誌への論文投稿・学会発表等を行うことによる研究業績の積み上げ
 - 発表論文、未発表論文提出
 - 論文審査委員会の面接指導
- 専門地域領域研究を更に深め、アジア・アフリカ言語文化研究所が実施するフィールドワークに参加し、博士論文の執筆を行う

4. 教育課程の特色

本専攻の特色として、次の点があげられる。

(1) 教育課程の特色

① 専攻共通科目

専門分野の異なる学生との交流により、互いに研鑽する場を設けるため、「異分野交流」を専攻共通科目として設定する。この授業を通じ異なる分野を研究対象とする学生同士の交流を深め、協働による研究への発展を促す。また、研究倫理教育や学会発表のための訓練も本授業を通じて行う。

② 世界言語社会専攻科目

専門科目を体系的に履修するため、4つの教育プログラムを設け、指導教員の指導のもとで各専門分野別に体系的な教育研究を行う。その一方で、領域横断的な視野の獲得を目的とし、所属プログラム外の科目や国際日本専攻の科目を履修することを可能とする。

例えば、「言語文化プログラム」においてイスラーム文学・文化を専攻する学生に対し、中東地域研究が専門の「国際社会研究プログラム」所属の教員が副指導教員となって研究指導を行うことで、人類学的、民族学的な観点からの示唆を与えることが可能となる。

③ 研究指導

博士論文執筆に至るまでの研究指導は、各プログラム内の専門科目を通じて行う。1年時の学年末の「論文計画書」の提出時、2年次の学年末の業績提出、面接指導を通じて、学生が体系的な計画に基づき研究を進めているか確認し、必要な指導を行う。海外研修中の学生に対しては、スカイプ等を活用して適切な指導を行う。

研究指導を通じて、学生に対して国内外における論文投稿、学会発表を推奨する。また、学内においても雑誌『言語・地域文化研究』を発行し、研究論文の投稿の場を提供する。

(2) 海外大学とのネットワークの活用

① 博士論文の共同指導（コチュテル）制度の拡大

本学の博士後期課程においては、従来から、国際的な学位の通用性を確保するため、海外の大学と博士論文の共同指導（コチュテル）制度を実施している。本制度が適用される学生は、双方の大学の指導教員から博士論文執筆のための指導を受け、日本語と外国語で論文を執筆し、それぞれの大学に設けられる学位論文審査委員会の学位審査を経て、博士号が授与される。なお、本学は、これまでに6ヶ国・延べ10大学との間に協定を締結し、現在指導中の者を含め14名が共同指導を受けている。平成22年度に初めて学位取得者を出し、これまでに6名が学位を取得している。コチュテルの制度は欧州の大学を対象としてきたが、改編後の博士後期課程においては、学生の研究地域を踏まえて、対象を世界諸地域の大学へ拡大する予定である。コチュテルの拡大にあたっては、引き続き、協定先大学の選定や教育研究効果等を検証するための体制を整備し、学位の国際通用性の確保に向けた取組を進めていく。

② Joint Education Program（短期留学）

コチュテルを補完する制度として、本学の夏学期・冬学期を利用し、1ヶ月～3ヶ月間、協定校等留学先大学の教員のもとで研究指導を受けるJoint Education Programを実施し、これを足場に、より長期の留学につなげるよう指導する。この制度による学生の研究活動の単位化は行わないが、個々の学生の研究計画の進捗や内容により自由に設計することを可能とする。実施にあたっては、大学から経済的な支援を行う。

③ 海外留学の推進

協定校への派遣留学の枠を活用し、研究のための1年間程度の海外留学を推進する。研究テーマにもよるが、3年の在学期間のうち1年程度を留学期間にあてることを標準とする。

(3) その他の特色

① 近隣大学との連携による異分野交流

狭い専門分野の区切りをなくし、指導教員の指導の下、異分野の研究者との協働を推奨する。その一環として、東京農工大学、電気通信大学等の近隣大学と連携し、本学では教授できない理工系科学分野の研究者・学生と協働できるプログラムを設定する。すでに計画されているものでは、三大学（本学・東京農工大学・電気通信大学）での合同コロキウムがある。これは、企業や公的機関、海外機関が提案する具体的な課題に対し、対応策や事業計画・研究開発計画の立案を行うもので、三大学の学生が協力してチームを編成し、対応する。本プログラムは、将来的には授業化することを視野に入れたプログラムである。こうした取組を通じて、理工系科学分野や企業からの視点を学び、博士後期課程学生の一般企業への就職を支援する。

② 国際機関インターンシップの拡大

国際機関等の職員としての就職を希望する学生に対し、現地機関でのインターンシップの機会を提供する（過去5年の実績：IOM（11名）、OECD（8名）、UNESCO（1名））。これまでは博士前期課程の学生を中心に派遣してきたが、博士後期課程の学生も積極的にインターンシップに送り出すことで学生のニーズに応えるとともに、出口としての就職先を意識した研究指導を行う。

③ 秋入学・社会人入学の実施
4月入学・10月入学の2つの入学時を設定することにより、国内外から広く学生を受け入れる。特に、10月入学は、主に紛争・平和構築分野の学生募集に活用する。海外からの志願者に対しては渡日前入試を実施する。また、国際機関等で働く職員を対象に社会人入試を実施し、社会人のキャリア形成の支援を行う。

④ 社会人学生等への対応
キャリア向上を目指す現役の国際機関・政府機関等の職員を受け入れ、学生と社会人との間に交流関係が生まれることで、学生の早期キャリア形成の一助となることを目指す。
また、本学の大学院生の女子学生比率は6割を超えており、これまでライフイベント等で学業を中断する者も一定数存在（平成27年度は退学者の1割程度）していることから、男女を問わず、ライフイベントを有しながら研究活動を行う学生を支援する。具体的には、メンター制度の実施や若手研究者間のネットワーキング等を通じた研究環境の整備を行う。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 修了要件 標準修業年限である3年以上在籍し、所定の単位を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文・研究の審査及び最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
2. 履修単位 在学期間中に研究科共通科目、または世界言語社会専攻で開講される授業科目を履修し、12単位以上を修得する。なお、総合国際学研究科国際日本専攻の科目を、4単位を上限に、修了所要単位に含めることができる。 履修にあたって、体系的な研究計画の設計が可能となるよう、専門分野による4つの教育プログラムから、主任指導教員が所属するプログラムを選択する。個別の専門領域のみに閉じこもらず、隣接領域の研究を促すため、選択したプログラムにおける最低修得単位は設けないが、主任指導教員の指導のもと、所属プログラムを中心に履修計画を立てなければならない。 また、博士論文の執筆の過程において、学生の研究計画を確認するため、博士論文指導委員会を設置する。博士論文指導委員会は、各学生の主任指導教員及び2名の副指導教員により構成され、1年次末に論文計画書の確認、2年次末に発表業績及び未発表研究業績の確認と学生との面談により、博士論文執筆のために必要な研究が進んでいるか審査を行う。		

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際日本専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	(研究科共通科目)															
	異分野交流研究1	1・2・3①		2		○									兼1	
	異分野交流研究2	1・2・3③		2		○			1							
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼1	—
国際日本専攻	<国際日本研究プログラム>															
	日本語論1	1・2・3①		2		○			1							
	日本語論2	1・2・3③		2		○			1							
	日本語教育論1	1・2・3①		2		○			2	2						
	日本語教育論2	1・2・3③		2		○			2	2						
	言語教育論1	1・2・3①		2		○			1	1						
	言語教育論2	1・2・3③		2		○			1	1						
	日本語文学・文化論1	1・2・3①		2		○				1						
	日本語文学・文化論2	1・2・3③		2		○				1						
	日本歴史社会論1	1・2・3①		2		○			1							
	日本歴史社会論2	1・2・3③		2		○			1							
	日本政治経済論1	1・2・3①		2		○				1						
	日本政治経済論2	1・2・3③		2		○				1						
	Japan Studies 1	1・2・3②		2		○									兼1	
Japan Studies 2	1・2・3④		2		○									兼1		
	小計(14科目)	—	0	28	0	—	—	—	5	5	0	0	0	0	兼2	—
合計(16科目)		—	0	32	0	—	—	—	5	5	0	0	0	0	兼3	—
学位又は称号	博士(学術)		学位又は学科の分野				文学関係、社会学・社会福祉学関係									

設置の趣旨・必要性

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 社会的な背景

近年、わが国においては、博士人材の活躍の場を拡大させることの重要性が、さかんに叫ばれている。第3次大学院教育振興施策要綱でも謳われているとおり、「大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進」、「世界から優秀な高度人材を引きつけるための環境整備」への対応は急務である。また、学術研究懇談会（RU11）がまとめた提言「次世代を切り開く優秀な博士人材の持続的活躍のために」（平成28年7月）では、「学術研究の遂行を通して既存の価値を超えた新たな価値を創造する経験を積んだ博士人材が、アカデミアのみならず産業界も含めた社会のあらゆる分野において活躍できるようにすることが不可欠である」と指摘している。一方、文部科学省とりよめの学校基本調査「博士課程修了者の進路」（平成28年度）によると、日本全国の大学院博士課程修了者のうち、就職するものの割合は67.4%に上り、全体として向上しているものの、人文科学・社会科学の分野では、依然として低調な状況が続いている。その原因としては以下の4点があげられる。

- 人文科学系・社会科学系の博士号取得者の就職先となる教育研究機関には限りがあり、相当期間、就職待ちが発生している。
- 人文科学系・社会科学系の博士号取得者は教育研究職を目指す傾向が強く、自身の専門性を産業界・官公庁で活かすことに積極的でない。
- 人文科学系・社会科学系の研究スタイルが個人研究に特化しがちであり、チームでの研究・実践経験が不足している。
- 産業界・官公庁の側も、人文科学系・社会科学系博士号取得者の優秀な人材の獲得に、積極的ではない。

上記の状況を改善するには、社会と大学の双方の努力が必要である。大学としては次のような方策を講じ、専門性の高い研究者を養成すると同時に、幅広い出口を見据え、高度な専門知識に加えて学生の社会性の涵養に努める必要がある。

- ① 在学中、多分野の研究者と協働・協力する経験が積める教育プログラムを導入する
- ② 在学中、国内・国外で研究分野に係わるインターンシップの機会を提供する
- ③ 社会人の博士進学者を増やし、博士課程全体で社会との接点を増やす
- ④ 3年の在学期間内に確実に博士論文を執筆させる体制を整える

これらの課題を克服するため、本学は、平成30年4月に大学院総合国際学研究科博士後期課程を改組し、新たな教育プログラムを導入する。すなわち、現行の「言語文化専攻」及び「国際社会専攻」を改組し、「世界言語社会専攻」及び「国際日本専攻」の2専攻を新たに設置する。

2. 本学に設置する必要性

総合国際学研究科博士後期課程は、平成21年度に地域文化研究科から改組されたものである。従来の地域区分による教育体制から、言語文化研究と地域国際研究の2系列の学問分野に対応した2専攻へと改め、専門性の高い教育研究を実施する体制が整備された。それにより、以後7年間の間に、言語文化研究分野、地域国際研究分野の優秀な研究者や、国際協力関連の分野で活躍する高度職業人材を輩出してきた。

しかしながら、この7年の間に、国際社会が抱える課題はさらに多様化している。本学の博士課程においても、高い専門性に加え、より複雑な課題を解決できる能力の涵養が強く求められている。教育研究職に就く場合も、また、それ以外の業種に進む場合も同様である。これには、蝸壺的な研究環境を廃し、多分野の学生が協働できる学修環境の整備が不可欠である。

このため、本学は、平成30年度に、従来の「言語文化専攻」と「国際社会専攻」を改組し、「国際日本専攻」を発足させる。これまで本学は、日本語研究、日本語教育研究、日本語文化・文学研究、日本歴史社会研究、日本政治経済研究の蓄積をもち、日本人・留学生を問わず、優秀な博士号取得者を多数輩出してきたが、本学が扱う「世界の言語・文化・社会」の中に「日本」を含むことは、海外等からの志願者には分かりにくい面もあった。また、多様なディシプリンを用い、国際的な視座から日本を扱う「国際日本学」は、それ自身が学際的であり、問題解決力の高い研究者・実践者を養成することが可能であることから、博士前期課程に続き、博士後期課程において「国際日本専攻」を設置し、教育体制を強化する。すでに博士前期課程においては、平成28年度に「国際日本専攻」を設置し、成果をあげつつある。今回は、その第一期生が修了して博士後期課程に進学する年度にあたる平成30年度に合わせて博士後期課程の改組を実施し、博士前期から後期へと接続した教育プログラムを設けることで、研究科一貫教育の推進を図る。

II. 教育課程編成の考え方・特色

1. 養成する人材像

国際日本専攻 (Doctoral Program in Japan Studies)

国際日本専攻は、国際的な視座から「日本」を研究する。昨今の国際情勢のなかで、「世界の中の日本」を客観的に理解した上で、世界に向け日本を発信することができる人材の育成が急務となっていることから、本専攻は、こうしたニーズに応える日本人・留学生の人材を社会に送り出す。

修了者のもつ特徴は、次の3点である。

- ① 日本に関する分野の専門知識を備えると同時に、広く日本を俯瞰し、世界の中での日本を論じることのできる能力。特に、留学生の場合は、研究遂行に必要な程度の高度な日本語力と、日本社会への理解力。
- ② 日本語研究、日本語教育研究、日本語文学・文化研究、日本歴史社会研究、日本政治経済研究などに関する、高度で専門的な知見と研究力。
- ③ 海外の日本研究・日本語教育機関において、「日本」「日本語」を教授することのできる総合的な日本理解と教育力。

修了後は、次のような進路が想定される。

- 国内外における日本語教育・日本研究者、及び日本教育研究機関
 - ・海外大学の日本語学部・日本語学科等において、博士号を取得した人材への必要性が増加している。国内でも高度な日本語教育者、日本社会の多様性への理解力を備えた研究者、グローバルな視野で日本を論じることのできる研究者の必要性が増加している。
- 国内外で活動する一般企業
 - ・海外進出を行ううえで、高度な日本語を駆使し、実践力とともに日本社会の深い理解力や研究力も備えた留学生の採用を検討する国内企業が多い。

2. 専攻の名称及び学位の名称等

(1) 専攻の名称及び理由

専攻名：国際日本専攻 (Doctoral Program in Japan Studies)

国際的な視座から日本を扱う教育・研究を行うことから、専攻名を「国際日本専攻」とする。また英語名称は、制度的枠組みの専攻にとらわれない、学位プログラムを導入する意図をもって、「Doctoral Program in Japan Studies」とする。

本学は、平成21年度に、地域文化研究科を総合国際学研究科に改編し、その英語名称は、本学の言語研究・地域研究をグローバルな視点から地域区分に囚われずに研究することを示すGlobal Studiesの名称を用いてきた。

国際日本専攻においては、総合国際学研究科を構成する専攻として、複言語・複文化の視点を持った領域横断的な学識の涵養を目指すことは同様であるが、日本に関する研究を多様な視点から研究することを想起させる英訳が存在しないことから、敢えてJapan Studiesの名称を用いることとした。なお、平成28年度設置の博士前期課程国際日本専攻においても、同様の理由から、その英語名称は「Japan Studies」としており、前期課程から接続する専攻であることを示すため、博士後期課程にも同一の名称を用いることとする。

(2) 学位の名称及び理由

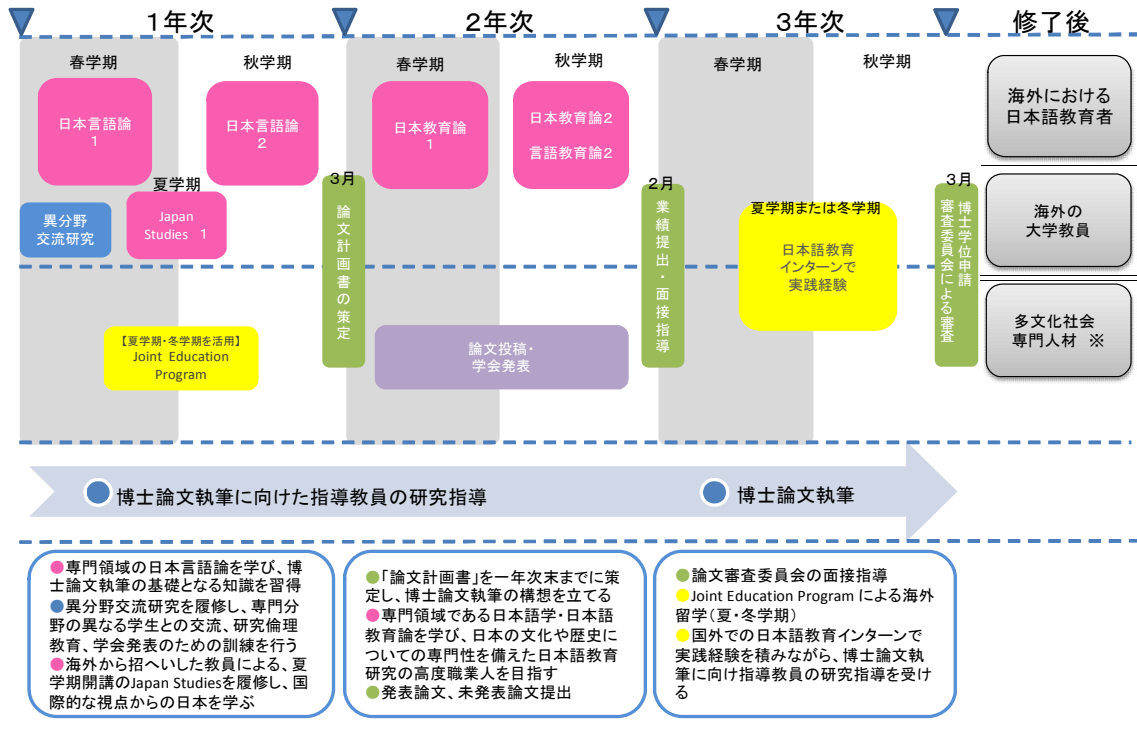
世における日本を領域横断的に学ぶことから、授与する学位の名称は、次のとおりとする。

日本語名 : 博士 (学術)
英語名 : Doctor of Philosophy (Ph.D.)

3. 教育課程の基本的な考え方

国際日本専攻は、複数のプログラムは設けず、総合的な日本研究の視野を涵養しつつ、研究領域（日本語研究、日本語教育研究、日本語文学・文化研究、日本歴史社会研究）に応じた体系的な研究指導を行い、学生それぞれに応じた研究計画を決定する。

履修モデル: 国際日本専攻・国際日本研究プログラム



※多文化社会専門人材とは、多言語・多文化が進む現代の日本社会において生ずる、さまざまな問題に対応できる人材を指す。具体的には、言語・文化の違いによって起こる、子どもの教育、外国人労働者の雇用等の問題の解決にあたる人材である。言語運用能力だけでなく、問題の背景に関する高度な専門知識及び言語と文化の違いを踏まえたコミュニケーション能力を備え、多文化化に直面する自治体やNPOなどでの活躍が想定される。

4. 教育課程の特色

本専攻の特色として、次の点があげられる。

(1) 教育課程の特色

① 専攻共通科目

専門分野の異なる学生との交流により、互いに研鑽する場を設けるため、「異分野交流」を専攻共通科目として設定する。この授業を通じ異なる分野を研究対象とする学生同士の交流を深め、協働による研究への発展を促す。また、研究倫理教育や学会発表のための訓練も本授業を通じて行う。

② 国際日本専攻科目

国際日本専攻では複数プログラムを設けず、研究領域に応じた体系的な研究指導を行う。専攻科目として日本語学、日本語教育学、言語教育論、日本語文学・文化論、日本歴史社会論、日本政治経済論を設け、各専門分野の知識を深めつつ、世界言語社会専攻の専門科目も含めた隣接分野の知識の習得を可能とし、総合的な日本研究の視野の涵養を目指す。

③ TUFSCクォーター制の活用

本学はTUFSCクォーター制を導入しており、国際日本専攻では夏学期及び冬学期を活用して「Japan Studies 1及び2」を開講する。「Japan Studies」は、本学を中心として形成する「アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム(CAAS)」を構成する大学からユニット招致した招へい教員等による科目であり、海外の優れた日本研究者による指導を通じ、「国際日本研究」の新たな地平を総合的に拓く力を身につけることを目的とする。

④ 研究指導

博士論文執筆に至るまでの研究指導は国際日本専攻科目の履修を通じて行う。1年時の学年末の「論文計画書」の提出時、2年次の学年末の業績提出、面接指導を通じて、学生が体系的な計画に基づき研究を進めているか確認し、必要な指導を行う。また、海外研修中の学生に対しては、スカイプ等を活用して適切な指導を行う。

研究指導を通じて、学生に対して国内外における論文投稿、学会発表を推奨する。また、学内においても雑誌『言語・地域文化研究』を発行し、研究論文の投稿の場を提供する。

(2) 海外大学とのネットワークの活用

① 博士論文の共同指導（コチュテル）制度の拡大

本学の博士後期課程においては、従来から、国際的な学位の通用性を確保するため、海外の大学と博士論文の共同指導（コチュテル）制度を実施している。本制度が適用される学生は、双方の大学の指導教員から博士論文執筆のための指導を受け、日本語と外国語で論文を執筆し、それぞれの大学に設けられる学位論文審査委員会の学位審査を経て、博士号が授与される。なお、本学は、これまでに6ヶ国・延べ10大学との間に協定を締結し、現在指導中の者を含め14名が共同指導を受けている。平成22年度に初めて学位取得者を出し、これまでに6名が学位を取得している。これまでは欧州の大学への派遣が中心であったが、改編後の博士後期課程においては、アジアを中心とした相手先大学の拡大を予定している。特に国際日本専攻では派遣型のコチュテルだけでなく、受入型の共同指導を実施する予定である。コチュテルの拡大にあたっては、引き続き、協定先大学の選定や教育研究効果等を検証するための体制を整備し、学位の国際通用性の確保に向けた取組を進めていく。

② Joint Education Program（短期留学）

コチュテルを補完する制度として、本学の夏学期・冬学期を利用し、1ヶ月～3ヶ月間、協定校等留学先大学の教員のもとで研究指導を受けるJoint Education Programを実施し、これを足場とし、より長期の留学につなげるよう指導する。この制度による学生の研究活動の単位化は行わないが、個々の学生の研究計画の進捗や内容により自由に設計することを可能とする。実施にあたっては、大学から経済的な支援を行う。

③ 日本語教育インターンシップの実施

国際日本専攻日本語教育分野の学生は、学内の留学生日本語教育センターでの実習等を経て、海外の大学において、最低1回は日本語教育インターンシップを経験するよう指導する（科目：日本語教育論）。派遣先としては、本学がGlobal Japan Officeを設置し、日本語教育を支援している各大学（ヤンゴン大学、カイロ大学、ベオグラード大学、リオ・デ・ジャネイロ州立大学、グアナフアト大学、トゥルクメニスタン人文開発大学、淡江大学、上海外国語大学、韓国外国語大学等）が候補となる。

④ 海外留学の推進

協定校への派遣留学の枠を活用し、研究のための1年間程度の海外留学を推進する。研究テーマにもよるが、3年の在学期間のうち1年程度を留学期間にあてることを標準とする。

(3) その他の特色

① 異分野の研究者が集まる国際日本研究セミナーの活用

国際日本専攻では、本学の国際日本研究センターが実施するセミナーでの発表や、諸セッションの企画・運営を担当させる。これにより、国際的な学会運営を体験するとともに、早くから世界の日本研究者との研究交流を深め、研究者ネットワークへの参加の道筋をつける。

② 近隣大学との連携による異分野交流

いずれの専攻においても、狭い専門分野の区切りをなくし、指導教員の指導の下、異分野の研究者との協働を推奨する。すでに計画されているものでは、三大学（本学・東京農工大学・電気通信大学）での合同コロキウムがある。これは、企業や公的機関、海外機関が提案する具体的な課題に対し、対応策や事業計画・研究開発計画の立案を行うもので、三大学の学生が協力してチームを編成し、対応する。本プログラムは、将来的には授業化することを視野に入れたプログラムである。こうした取組を通じて、理工系科学分野や企業からの視点を学び、博士後期課程学生一般企業への就職を支援する。

③ 秋入学・社会人入学の実施

4月入学・10月入学の2つの入学時を設定することにより、国内外から広く学生を受け入れる。海外からの志願者に対しては渡日前入試を実施する。また、日本のみならず世界諸地域で日本語教育に携わる教員・研究者を対象とする社会人入試を実施し、社会人のキャリア形成の支援を行う。

④ 社会人学生等への対応

本専攻においては、既に日本語教師としての職を得て、研究力の向上等を目的に学ぶ社会人学生に対しては、実際に勤務する大学・機関等の実情を踏まえた日本語教育の実践的な手法を学ばせる。特に近年、東アジアの大学における日本語教員・日本研究者には、常勤・非常勤の区別なく博士学位の取得が要求されており、現職の教員で博士の学位を取得していない者からのニーズにも応えた教育を行う。

また、本学の大学院生の女子学生比率は6割を超えており、これまでライフイベント等で学業を中断する者も一定数存在（平成27年度は退学者の1割程度）していることから、男女を問わず、ライフイベントを有しながら研究活動を行う学生を支援する。具体的には、メンター制度の実施や若手研究者間のネットワーキング等を通じた研究環境の整備を行う。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>1. 修了要件 標準修業年限である3年以上在籍し、所定の単位を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文・研究の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>2. 履修単位 在学期間中に研究科共通科目、または国際日本学専攻で開講される授業科目を履修し、12単位以上を修得する。なお、総合国際学研究科世界言語社会専攻の科目を、4単位を上限に、修了所要単位に含めることができる。</p> <p>複数の教育プログラムは設けないが、研究領域に応じた体系的な研究計画を設計するため、履修にあたっては、主任指導教員から指導を受けなければならない。</p> <p>また、博士論文の執筆の過程において、学生の研究計画を確認するため、博士論文指導委員会を設置する。博士論文指導委員会は、各学生の主任指導教員及び2名の副指導教員により構成され、1年次末に論文計画書の確認、2年次末に発表業績及び未発表研究業績の確認と学生との面談により、博士論文執筆のために必要な研究が進んでいるか審査を行う。</p>	1学年の学期区分	4学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(言語文化専攻)【廃止】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語文化専攻	多分野交流研究	1・2・3①③		2		○			2	1					
	認知科学論	1・2・3①③		2		○				1					
	言語基礎論	1・2・3①③		2		○			9	2					
	言語教育論	1・2・3①③		2		○			8	1					
	言語教育学自立研究	1・2・3①③		2		○			1	1					
	対象言語論	1・2・3①③		2		○				1					
	比較言語文化論	1・2・3①③		2		○			4						
	イギリス言語論	1・2・3①③		2		○			1						
	イギリス言語文化論	1・2・3①③		2		○			1						
	ドイツ言語論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	ドイツ言語文化論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	フランス言語論	1・2・3①③		2		○			1						
	フランス言語文化論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	イタリア言語文化論	1・2・3①③		2		○				1					
	スペイン言語論	1・2・3①③		2		○			1						
	スペイン言語文化論	1・2・3①③		2		○				1					
	ポルトガル言語論	1・2・3①③		2		○			1						
	ポルトガル言語文化論	1・2・3①③		2		○			1						
	スラブ言語論	1・2・3①③		2		○			1	2					
	スラブ言語文化論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	アメリカ言語文化論	1・2・3①③		2		○			1						
	アフリカ言語文化論	1・2・3①③		2		○				1					
	中国言語論	1・2・3①③		2		○			2						
	中国言語文化論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	朝鮮言語論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	モンゴル言語文化論	1・2・3①③		2		○			1						
	東南アジア言語論	1・2・3①③		2		○			2	4					
	東南アジア言語文化論	1・2・3①③		2		○				1					
	南アジア言語論	1・2・3①③		2		○				1					
	南アジア言語文化論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	中東言語論	1・2・3①③		2		○			1	1					
	中東言語文化論	1・2・3①③		2		○			2	1					
	日本言語論	1・2・3①③		2		○			2						
	日本言語文化論	1・2・3①③		2		○			2						
小計(34科目)		—	0	68	0	—			49	25					
合計(34科目)		—	0	68	0	—			49	25					
学位又は称号	博士(学術)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際社会専攻)【廃止】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語文化専攻	思想文化論	1・2・3①③		2		○			2							
	国際文化論	1・2・3①③		2		○			1							
	文化人類学	1・2・3①③		2		○			3							
	国際協力論	1・2・3①③		2		○			4							兼1
	グローバルスタディーズ特論	1・2・3①③		2		○			2							
	比較政治論	1・2・3①③		2		○			1							
	比較社会論	1・2・3①③		2		○			2	1						兼2
	比較教育論	1・2・3①③		2		○				1						
	国際経済論	1・2・3①③		2		○				2						
	国際機構論	1・2・3①③		2		○			1							
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅰ	1・2・3①③		2		○			2	1						
	ヨーロッパ政治経済論Ⅰ	1・2・3①③		2		○			1							
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅱ	1・2・3①③		2		○				2						
	ヨーロッパ政治経済論Ⅱ	1・2・3①③		2		○			1							
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅲ	1・2・3①③		2		○			1							
	ヨーロッパ政治経済論Ⅲ	1・2・3①③		2		○			1							
	アメリカ歴史文化論	1・2・3①③		2		○			1							
	アメリカ政治経済論	1・2・3①③		2		○			1							
	ラテン・アメリカ歴史文化論	1・2・3①③		2		○			1							
	オセアニア歴史文化論	1・2・3①③		2		○				1						
	アフリカ歴史文化論	1・2・3①③		2		○			1	1						
	アフリカ政治経済論	1・2・3①③		2		○				1						
	アジア歴史文化論Ⅰ	1・2・3①③		2		○				1						
	アジア政治経済論Ⅰ	1・2・3①③		2		○			1							
	アジア歴史文化論Ⅱ	1・2・3①③		2		○			6	2						
	アジア政治経済論Ⅱ	1・2・3①③		2		○			1							
	アジア歴史文化論Ⅲ	1・2・3①③		2		○			6	3						兼1
	アジア政治経済論Ⅲ	1・2・3①③		2		○			1							
	日本歴史文化論	1・2・3①③		2		○			1							
	日本政治経済論	1・2・3①③		2		○			2							
小計(30科目)		—	0	60	0	—		44	16						兼4	
合計(30科目)		—	0	60	0	—		44	16						兼4	
学位又は称号	博士(学術)		学位又は学科の分野				文学関係、社会学・社会福祉学関係									